

高粒度データを用いた大手行の外貨預金の特性や粘着性の考察

金融機構局 船田直輝、坂田智哉、小川佳也

Bank of Japan Review

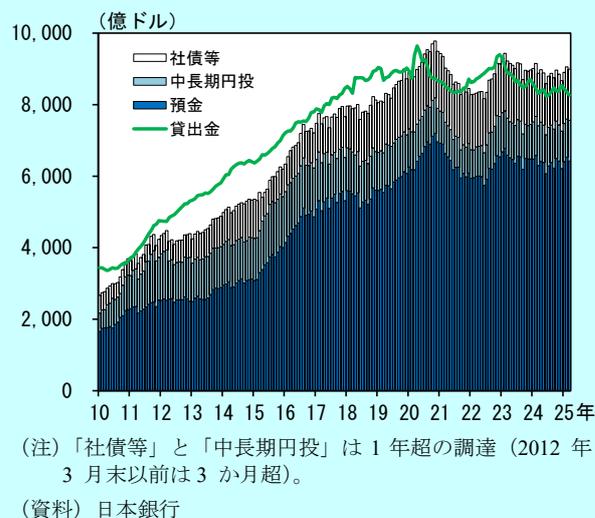
2025年6月

大手行は、海外貸出を増加させる中、外貨流動性リスクをかねてより経営上のリスクの一つと位置付け、外貨調達基盤の安定性向上に努めてきた。こうしたもと、本稿では、SVB 破綻等を受けた国際的な議論も踏まえ、外貨調達の過半を占める外貨預金の高粒度データを用いて、外貨預金の獲得状況や粘着性について分析した。分析結果からは、高金利の大口預金抑制に伴う預金の小口分散化が進展している一方、低コストで調達可能な決済性預金残高は概ね横ばいであることが確認された。また、属性ごとに預金流出率は異なり、金融法人預金等の粘着性が低く、決済性預金獲得に伴う企業との関係強化が預金の粘着性向上に繋がり得る点も示唆された。今後も本分析結果等を活用しつつ、大手行の外貨流動性リスク管理の更なる高度化に資するよう、大手行や海外当局と議論を深めることが重要である。

はじめに

本邦の一部大手行¹（以下、大手行）は、国内において低金利環境が継続する中で、これまで海外貸出を積極的に増加させてきた。この点、大手行は、米国内に安定的なリテール預金基盤を有していないことから、企業から外貨預金の獲得を進めつつ、不足分を短期・中長期の円投や社債等の市場性調達で賄ってきた。そのため、大手行にとって、外貨流動性リスクはかねてより経営上の重要なリスクの一つと位置付けられており、日本銀行としてもモニタリング上、優先すべき事項の一つとして捉えてきた。この間、大手行は、資金調達コストの適正化に取り組む中で、調達手段の多様化や市場性調達の長期化など、外貨調達基盤の安定性向上にも努めてきた。もっとも、米国では新型コロナウイルス感染症拡大時における金融機関の貸出態度慎重化²や、2022年3月以降のFRBの利上げを受けた高金利環境の継続等から、企業の銀行借入需要に盛り上がりが見られていないことや、大手行が採算性を一段と意識していることもあって、海外貸出の残高は概ね横ばいで推移している。こうしたもとで、大手行の運用・調達ギャップ（海外での貸出金と、短期円投等と比べて相対的に安定している社債発行など長期調達や預金との差額）をみると、安定的な調達額が、運用を上回る状態が続いている（図表1）。

【図表1】運用・調達ギャップ



一方で、2023年3月にみられた銀行部門の混乱（米地銀 Silicon Valley Bank（以下、SVB）の経営破綻や Credit Suisse の救済合併）は、これまでの外貨流動性リスク管理の前提となる預金が安定的な調達手段であるとの想定を改めて検証する契機となった。具体的には、一部の預金における流出速度は、SNS等の影響もあり金融当局が想定していたスピードよりも速い可能性や、大口の非付保預金の取り付けが発生した際の影響度などを、適切に考慮する必要性などが認識された。さらに、SVBの破綻直後には、SVBと同様のリス

ク・プロフィールを有する米地銀からの預金流出・株価下落が先鋭化し、First Republic Bank が同年5月初に JP Morgan に買収された³。

こうした新型コロナウイルス感染症拡大以降の一連の事象を踏まえ、国内・海外の金融当局は、金融機関の流動性リスク管理体制の更なる高度化の必要性について議論を進めている。日本銀行では、従来から、金融庁と共同で G-SIBs に分類される大手行への「外貨流動性リスク管理に関する共同調査」等を通じて、大手行との継続的な対話を行っている⁴。加えて、効率的かつ効果的なモニタリングを実行するために、金融機関から報告されているデータの利活用も進めており、大手行の協力を得て、日本銀行・金融庁に報告されている、外貨預金の個別取引明細・高粒度データ（以下、「高粒度データ」）の拡充を図ってきた⁵。

大手行自身も、着実に外貨流動性リスク管理の高度化に取り組んでいるもとの、より一層の安定性向上に資するよう、本稿では、個別明細レベルの高粒度データを用いて、大手行の外貨調達の過半を占める外貨預金の獲得状況や外貨預金に係る粘着性等について分析を試みた。

高粒度データについて

（データの詳細）

預金取扱金融機関にとって、預金は低コストかつ比較的安定的な調達手段と言われているが、預金種類（流動性預金・定期性預金）、預金規模（大口・小口）、関係性（日系企業・非日系企業）、業種（事業法人・金融法人）などの預金者属性によって、ストレスが発生した際の預金の安定性は異なることが想定される。本稿の分析で用いる高粒度データは、預金取引の一本一本の明細データとなっており、預金額、金利・満期情報、預金種類に加え、預金者属性についての詳細も把握できる（図表2）（本稿では、ドル預金を対象に分析を行っているが、ドル以外の地場通貨の獲得状況の詳細はBOX参照）。そのため、大手行がどのような属性の預金者から、どの程度の金利水準で、どれほどの預金量を獲得しているのか（預金獲得戦略の動向）、また、そうした預金者属性別の預金の粘着性を踏まえたストレス時における預金の流出率想定の妥当性などについてモニタリングすることが可能となる。以下では、この高粒度データ

から確認された大手行の外貨預金の特性などについて紹介する。

【図表2】高粒度データの概要

データ項目	預金額、金利、満期情報、 預金種類（流動性預金・定期性預金）
預金者属性区分	業種（製造業・非製造業・金融法人）、 日系企業・非日系企業
対象範囲	FGベース（現地法人を含む、子会社を含まない）
	全外貨（米ドル、ユーロ、ポンド、 タイバーツ、豪ドル、人民元等）
口座数	約14万（預金者・銀行ごと<25/3月末時点>）

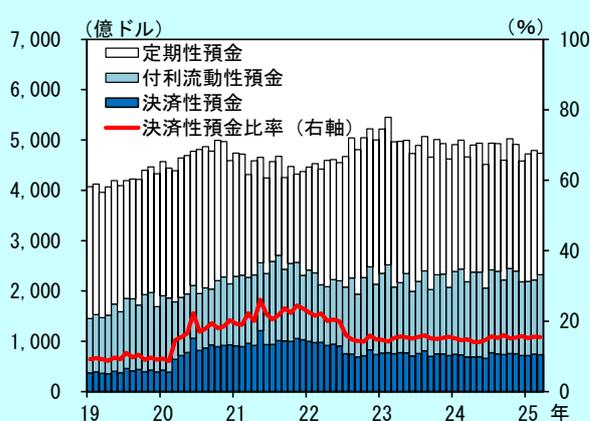
（資料）日本銀行

（決済性預金の獲得状況）

一般的に、預金は、預け入れの期間の定めがない「流動性預金」と期間が定められている「定期性預金」に分類される。このうち、流動性預金は、日々の資金繰り及び外国送金などの各種決済目的で利用する「決済性預金」と、それ以外の流動性預金に分類することができる。通常、決済性預金には金利は付かないが、これは、預金者が金融機関に対して金利分の機会費用を支払うことで、決済性預金口座での決済サービスという経済的価値を享受していると考えられる⁶。

一方、決済性預金ではない流動性預金は、定期性預金のような預け入れ期間の定めはないものの、例えば、金融機関が大口預金を獲得するために定期性預金と同程度の金利を付与した企業側の余剰資金などから構成される。本稿では、これを「付利流動性預金」と称することにする。

【図表3】預金の種類別残高の推移



（注）流動性預金のうち、預金金利0.05%以下を決済性預金、0.05%超を付利流動性預金と定義。決済性預金比率は、預金計に対する決済性預金の割合。

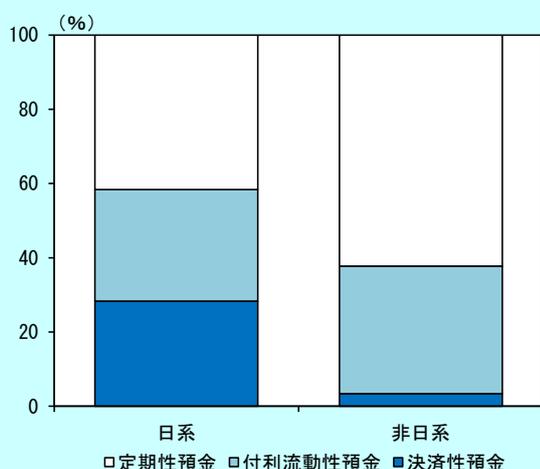
（資料）日本銀行

このように流動性預金を概念的に2つに区別したうえで、高粒度データに含まれる金利情報を用いて流動性預金の分解を試みた⁷。その結果、大手行の流動性預金の多くが、「付利流動性預金」に分類されることが確認された。また、低コストで調達可能な決済性預金が預金全体に占める割合の推移をみると、概ね横ばいの動きが続いている（図表3）。

（日系・非日系企業からの預金獲得）

さらに、決済性預金を、預金者属性情報を用いて、日系・非日系企業に分けると、とりわけ、非日系企業からの決済性預金の比率が低い点が確認できる（図表4）。

【図表4】日系非日系別の預金種類別比率



（注）2025年3月末時点。

（資料）日本銀行

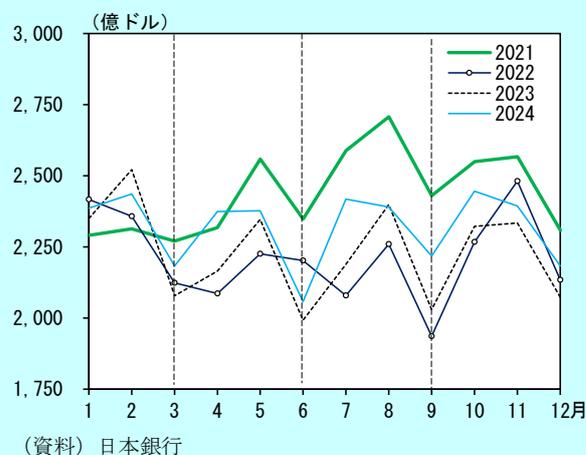
この間、日系企業の決済性預金についてみると日系企業の海外進出が進む中で、大手行は、当該企業（現地法人等）に、運転資金・設備投資資金を貸し付けるとともに、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）などを提供することで、決済性預金の獲得を推進してきた。企業側にとって決済性預金口座は、日々の資金の受払のための重要な口座となるため、同口座を有する金融機関が、企業にとってはメイン行として位置付けられる場合が多い。そのため、当該口座の有無、また、その預金額の多寡が、金融機関と企業とのリレーションの強さを表していると考えられる。金融機関にとって、付随取引にも繋がり得る点などを考慮すると、決済性預金を獲得することは総合採算性の面からも意義が大きい。加えて、青木他[2021]⁸でも言及されているように、新型コロナウイルス感染症拡大時などの市場の緊張感が高まる局面

では、企業はコミットメントラインで引き出した資金を、決済性預金口座を有するメイン行へとシフトさせる傾向がある。このため、ストレス局面における流出しにくい預金を獲得するという観点からも、決済性預金の獲得を進める重要性は高い。この間、米欧の大手金融機関が日系企業に対するトランザクション・バンキングを積極化させるなど、競争が強まっている⁹。

（預金の季節性）

外貨預金の特徴として、季節性のある商慣行や企業行動等（例えば、決算期月末にかけて一時的に借入金を金融機関に返済したり、売掛金を半期や四半期等の一定期間ごとに支払ったりするといった行動）から、預金の変動が生じる場合がある（図表5）。一般的に、金融機関は、預金者属性を踏まえ、こうした季節性を考慮した資金繰り計画を行っているが、高粒度データを用いることで、季節性の大きさや当該季節性を発生させている預金者属性（預金規模・業種等）などについての詳細も把握できる。

【図表5】流動性預金（法人）の季節性



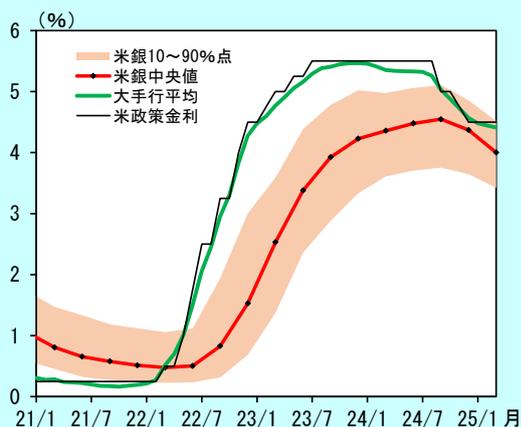
（資料）日本銀行

預金者属性別の預金金利

（預金金利の推移）

米国に所在する外銀が預金を集める場合は、預金保険の対象にはならない非付保となることなどから、特にリテール預金の獲得が難しい。そのため、大手行は、米銀対比高めの預金金利を提示することで、企業からの外貨預金獲得を進めてきた（図表6）。もっとも、FRBが2024年9月から利下げを開始したこともあり、大手行の預金金利は足もと、ピークからは幾分低下している。

【図表 6】 定期預金金利の推移



(注) 米銀の集計対象は、国内総資産 50 億ドル以上 (2025 年 3 月時点で 288 行)。大手行は各月中の平均値、米銀は四半期中の平均値。

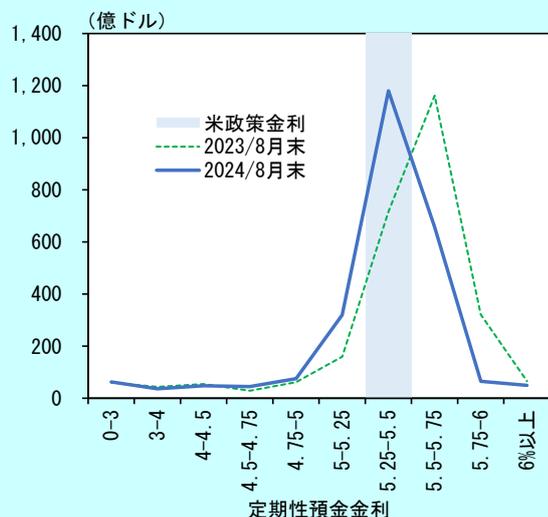
(資料) FFIEC、日本銀行

(低採算性預金の削減)

大手行は、外貨預金獲得に際し、必要な預金量をみながら、対顧客部門が個別に提示する預金金利を戦略的に調整している。この間、大手行では預金獲得を積極化してきた一方で、貸出は概ね横ばいの状況が続いていた。このため、提示する預金金利を引き下げること、預金を繋ぎ留めずに低採算な高金利預金の残高を削減し、調達コストを抑制している。

この点、預金金利帯の分布を確認すると、全体的に高いレートでの調達額は減少しており、必要となる預金量の確保と収益性のバランスを意識しながら機動的に対応していることが窺える¹⁰ (図表 7)。

【図表 7】 定期性預金の金利帯別構成変化



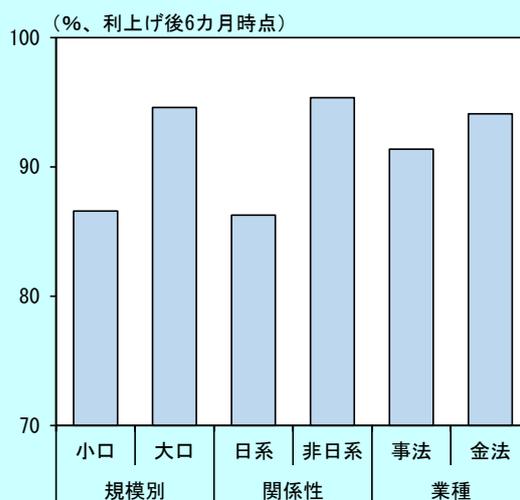
(資料) 日本銀行

(預金金利の追従率算出)

こうした預金金利は、預金者属性を踏まえて設定されている。すなわち、金融機関は、預金規模 (大口・小口)、関係性 (日系企業・非日系企業)、業種 (事業法人・金融法人) などの預金者属性を考慮したうえで、提示する金利水準を変えている。これは、獲得したい預金量とその際に必要となる調達コストの適正化の結果であるが、こうした背景を確認するために、預金者属性別の「預金金利の追従率」——政策金利の変化に預金金利をどの程度連動して動かしているか——の算出を試みた。例えば、利上げ局面では、より高い金利を求めて他行に流出する預金、すなわち、金利感応度が高いと想定される属性の預金者に対しては、金融機関は高めの金利を提示することで預金の囲い込みを図ることから、追従率は高くなる。その一方で、預金が滞留すると想定される金利感応度の低い属性の預金者に対しては、金融機関は金利を引き上げる必要がないため、追従率は低くなる。

実際、高粒度データを用いて算出された預金者属性別の追従率について、金額規模や期間、貸出等も含めたその他取引動向等との関係で、結果については幅をもってみる必要があるが、大口、非日系、金融法人において相対的に高い傾向が確認され、属性区分別の一般的な評価と整合的な結果となっている (図表 8)。

【図表 8】 属性別の定期性預金追従率



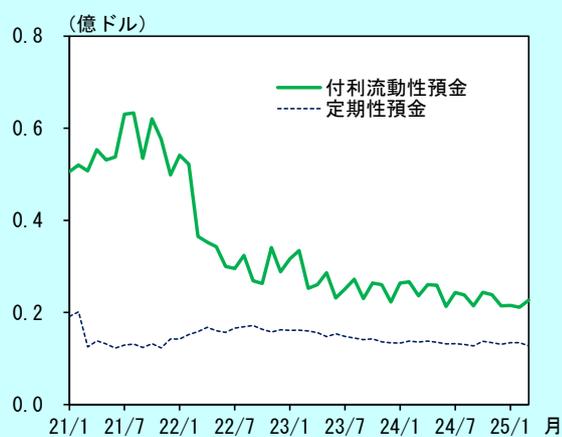
(注) 利上げ開始前 (2022 年 2 月) から利上げ開始後 6 ヶ月時点 (同年 9 月) にかけての FF 金利 3 ヶ月物の上昇幅に対する預金金利の追従率を表す。

(資料) 日本銀行

（預金の小口分散化）

既述のとおり、貸出が横ばいで推移する中で、高金利を提示して大口預金を獲得する必要性は低下している。こうした大口預金を抑制していくことで、一口座当たりの預金残高は、結果として、付利流動性預金を中心に小口分散化が進展している（図表9）。もっとも、SVB 破綻時は、米地銀で大口預金の急速な流出が確認されたことも踏まえると、流動性リスク管理の観点からは、大口預金者の属性（日系・非日系企業や業種の別）の構成変化やその変動率を、引き続きモニタリングしていくことが重要である。

【図表9】 一口座当たりの預金額の推移



（資料）日本銀行

預金者属性別の預金流出率

（預金の粘着性）

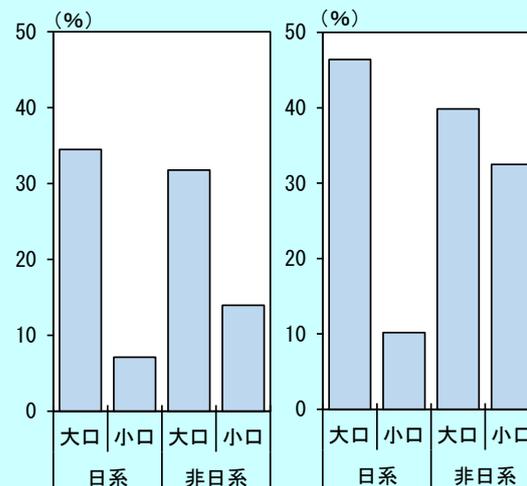
SVB 破綻などを契機に、金融当局を中心に預金の粘着性（預金がどの程度流出しにくい）への関心がグローバルに高まっている。もっとも、SVB 破綻時における大手行の外貨預金の動向をみると、大きな預金流出は確認されておらず、全体としてみれば、大手行が獲得している預金の粘着性は比較的高いと思われる。

（預金者属性別の預金の流出率）

より詳細な預金者属性別の預金の粘着性¹¹を評価するため、預金者属性別に集計したデータを用いて、当該属性区分における預金の流出率を確認する。具体的には、預金種類（流動性預金・定期性預金）、預金規模（大口・小口）、関係性（日系企業・非日系企業）、業種（事業法人・金融法人）

といった属性区分別の預金の1か月間の流出率を計算したうえで、最も大きかった流出率を比較する（図表10）。この分析結果からは、大口預金の流出率が高く、粘着性は低いという SVB 破綻時に言われていた評価が、いずれの区分においても確認された¹²。

【図表10】 規模・属性別の預金流出率
（流動性預金） （定期性預金）



（注）各区分に属する預金を合算、前期の預金量に対する当期のネット流出入額から流出率を算出し、2019年1月末～2025年3月末の最大値を比較。最大流出月は、必ずしも区分ごとに同じではない。

（資料）日本銀行

（個票レベル＜預金者＞の預金の流出率）

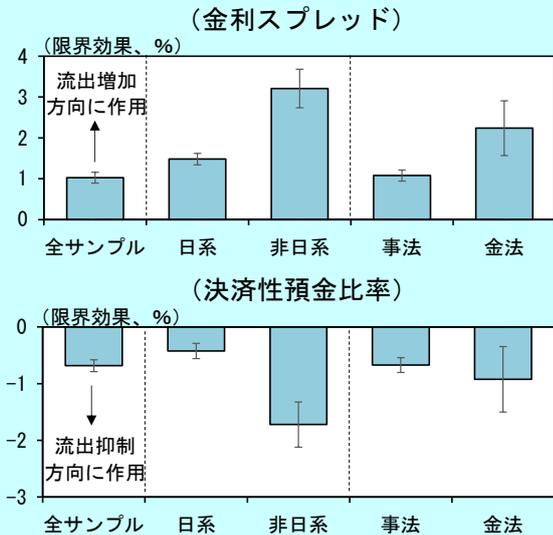
ここまでは属性区分別の合算値から預金の流出率を計算したが、さらに粒度を高めて、預金者ごとの流出率に影響を与える要因を特定するため、個票を用いたパネル分析を試みた¹³。

その結果、預金者属性別にみると、非日系企業や金融法人の預金は、金利感応度が比較的高いこと——金利スプレッド（政策金利と預金金利との差分）が拡大するほど非日系企業や金融法人の預金の流出率は高く、粘着性は低くなる傾向がある——、また、決済性預金比率が高い預金者ほど、すなわち、金融機関とのリレーションが強い預金者ほど、預金の流出率は低い傾向などが確認された（図表11）。この分析結果は、金融機関がCMS等を提供して決済性預金の獲得を進めることは、預金の粘着性向上に繋がる可能性を示唆している。また、同効果は日系企業よりも非日系企業により強く表れる点も確認された。さらに、預金規模については、大口預金ほど流出しやすく粘着性が低い点も統計的に確認された¹⁴。

【図表 11】 預金の流出率への影響度

[推定式]

$$\text{流出率}_{i,b,t} = \alpha \times \text{金利スプレッド}_{i,b,t} + \beta \times \text{決済性預金比率}_{i,b,t-1} + \gamma \times \text{預金規模（対数）}_{i,b,t-1}$$
i : 預金者、*b* : 銀行、*t* : 時点



(注) 棒グラフの大きさは、金利スプレッド（政策金利－預金金利）や決済性預金比率の+1%上昇が、預金の流出率に与える限界効果の点推定値を示している。バンドは±1標準誤差。

(資料) 日本銀行

定することが、預金獲得戦略や流動性リスク管理の向上に有益であると考えられる。この点、大手行は、預金の流出率想定に預金者属性別のヒストリカルデータを用いて、その妥当性を検証しており、こうした精緻化への取り組みは、本分析結果と整合的である。

また、本稿で用いた高粒度データには、ドル以外の地場通貨も含まれている。地政学的な要因等が意識される場合、ドル以外の地場通貨の流動性リスクのモニタリング高度化に向けて、高粒度データを活用することは有益である。

今後も、本稿で紹介した分析結果等を活用しつつ、モニタリング体制の整備を進めるとともに、大手行の外貨流動性リスク管理の更なる高度化に資する分析を続けていくことが肝要である。そのうえで、得られたインプリケーションおよび分析結果等も用いて、大手行や海外当局とも引き続き議論を深めていくことが重要と考えている。

おわりに

本稿では、外貨預金の個別明細レベルの高粒度データを用いることで、大手行の外貨預金の獲得状況や粘着性等を分析した。本分析からは、大手行が、外貨預金獲得に向け、収益性を意識しながら進めてきた各種取組みやその特性などを確認した。具体的には、①貸出が足もと横ばいで推移する中で、高金利を提示して大口預金を獲得する必要性が低下しており、同預金の抑制に伴い預金の小口分散化が進展している一方、②低コストで調達可能な決済性預金比率は横ばいの動きが続いており、とりわけ、非日系企業においてその残高は限定的となっていることが確認された。

同時に、預金者属性によって、預金の流出率は異なり、大口預金や非日系企業・金融法人といった預金者属性の預金の粘着性は相対的に低く、決済性預金獲得などの企業とのリレーション強化が、預金の粘着性向上に繋がり得る点が示唆された。これらを踏まえると、自らの預金者ポートフォリオの預金者属性の構成（預金規模や業種、さらには付帯取引の有無）等も考慮して流出率を設

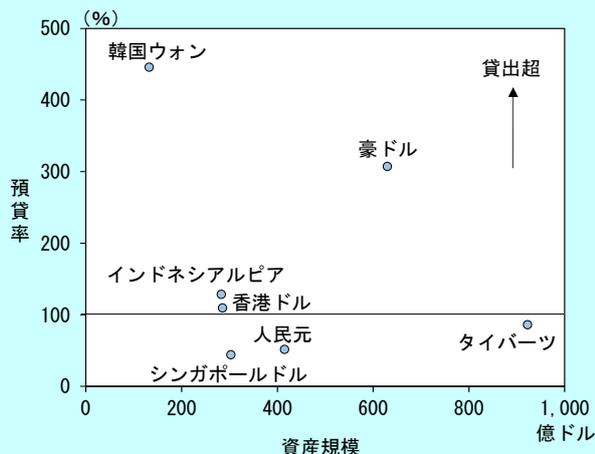
BOX 地場通貨における外貨預金の獲得状況

近年、大手行は、高い経済成長が期待されているアジアでの貸出を強化してきた。そうした中、日本銀行としても、高粒度データ等を活用し、大手行のドル以外の地場通貨の預金獲得状況や調達構造の安定性などを把握できる体制整備を一段と進める意義は大きい。

実際、通貨ごとの預貸ギャップを確認すると、一部には大幅な貸超となっている通貨も存在しており、当該通貨の運用・調達構造の詳細についても把握していくことが望ましい。例えば、比較的資産規模の大きな豪ドルについては、金融資産の運用先に占める年金の割合が高く、預金獲得が相対的に困難であることから、豪拠点での預金の調達コストは高くなっている。このため、高い調達コストを払って預金を集めるよりも、通貨・為替スワップやレポで賄う方に経済合理性があり、結果として、預貸ギャップで見ると大幅な貸超となっていると考えられる（BOX 図表1）。また、一部のアジア地域においては、大口の定期性預金の獲得競争が激しく、調達コストを考慮すると、貸出よりも預金を増やす方が困難であることが窺われる。当該地域で貸出を一段と増加させる場合は、調達の安定性や外貨流動性リスクにより一層目を配る必要がある（BOX 図表2）。

この点、地場通貨に関しては、各国における個別事情（預金保険料率等）や預金獲得の競争環境に違いがある点などは留意する必要があるが、高粒度データを用いることで、預金者属性や大口預金者への調達依存度、さらには預金の粘着性等についても把握することが可能である。

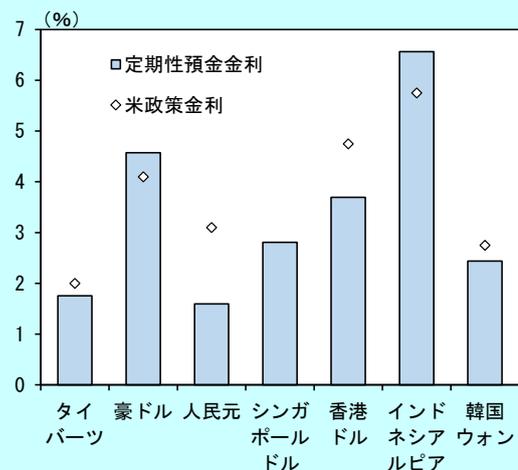
【BOX 図表1】アジア現地通貨建て貸出・預金



(注) 2025年3月末時点。

(出所) 日本銀行

【BOX 図表2】通貨別定期性預金金利



(注) 2025年3月末時点。

(出所) 日本銀行

¹ 以下、本稿中の大手行は3メガ行が対象。図表については、特段注記しない場合は、3メガ行合算ベースのデータ。

² 新型コロナウイルス感染症拡大時において、先行きの経済情勢の見通しに対する不確実性が高まったことを背景に、企業向け融資基準が厳格化したことは、米国の融資担当者調査（SLOOS）から確認できる。この点については、FRBのFinancial Stability Report, November 2020を参照。

³ 2023年5月1日に、米カリフォルニア州金融当局は、First Republic Bankを公的管理下においたうえで、JP Morganに売却することを決定した。その際、JP Morganは連邦預金保険公社（FDIC）から預金保険の対象の有無を問わず預金を引き受けたほか、その他負債の一部を引き継いだ。

⁴ 大手行のリスク管理の取組みの詳細については、日本銀行金融機構局、金融庁総合政策局「大手行の外貨流動性リスク管理の高度化に向けた取組み」日銀レビュー 2024-J-7、2024年5月を参照。

⁵ FRBのSupervisory and Regulation Reportにおいては、SVBの破綻以降、流動性リスク管理が監督上の優先順位に据えられている。同レポートでは、本邦の大手行に対しても、預金の流出率想定保守性が具備されているかなど、流動性リスク管理体制の評価にも焦点を置いた監督を行うことが示されている。

⁶ なお、円貨の決済用預金は、1,000万円の上限はなく、全額が預金保険の対象となっており、そうした側面も決済性預金に資金を滞留させておくインセンティブを生じさせている。

⁷ 本稿の分析は、預金金利の水準が0.05%よりも低い「流動性預金」を「決済性預金」と定義し、それ以外を「付利流動性預金」とした機械的な分解を行っている。そのため、2020年3月の新型コロナウイルス感染症拡大以降、2022年9月のFRBの利上げが開始されるまでの間は政策金利自体が低位にとどまるもとの、本分析のような機械的な分解では、「決済性預金」と「付利流動性預金」が正しく識別されていない可能性には、留意する必要がある。

⁸ 新型コロナウイルス感染症拡大時の大手行の外貨資金繰り運営の詳細については、青木凌、安徳久仁理、福島駿介、八木智之、渡邊真一郎「最近の大手行の外貨資金繰り運営—新型コロナウイルス感染症拡大の影響を中心に—」日銀レビュー 2021-J-12、2021年10月を参照。

⁹ グローバルに事業展開する外銀は、規模の経済を生かして積極的にインフラ投資を進めており、高性能なインフラシステムを基盤に、入金・決済のシステム処理時間短縮といったサービス内容を強みにしている。2025年11月までに対応が必要とされているISO20022移行に向けたシステム更改などを優先的に進め、コスト削減に加えビジネス機会の創出などにも繋げる方針のもと、日系企業へのトランザクション・バンキングを積極化させている。

¹⁰ 銀行が提示する預金金利には、各時点における米政策金利見直し等が織り込まれている。そのため、例えば、2024年8月末時点の預金金利には、翌月のFOMCでの利下げ確率の高まりを映じて預金金利が低下している面も含まれている。

¹¹ 本分析における預金の流出率は、預け入れ期間が定まっていないう流動性預金と当該月(30日以内)に満期を迎える定期性預金の合算値のうち、実際に当月内に流出した預金総額の割合として計算している。

¹² 事業法人・金融法人別で過去の平均的な預金流出率を概観すると、最大流出率は事業法人では20%前後、金融法人では40%前後とLCRが想定する流出率等の範囲に収まっていることが確認されている。

¹³ 推定式は、図表11にあるように、被説明変数には、付利流動性預金と定期性預金の合算値を用いて、預金者*i*が銀行*b*に保有する預金の月次流出率(全流出の場合が+100%となり、流出方向をプラスに定義)を設定し、説明変数には、預金者ごとの金利スプレッド(政策金利と預金金利スプレッド)、決済性預金比率(決済性預金/預金総額)、および、預金額(対数)を用いたうえで、各銀行の預金者ごとの関係性に対する固定効果(*i*と*b*の交差)

および、月次の時間効果を加えた2次元固定効果モデルのパネル推定を行っている。推定期間は、2019年1月末から2025年3月末まで(月次)で、預金者数は大手行合算(2025年3月末時点で約14万口座)のアンバランス・パネルデータ。なお、預金者属性ごとの預金流出率への金利感応度の違いを考察するために、別途、預金者属性ごと(日系企業・非日系企業、事業法人・金融法人)のサンプルに分割したうえで、それぞれ独立に推定を行っている。想定される説明変数の符号条件については、金利スプレッドとの関係性は、政策金利と預金者に提示する預金金利とのスプレッドが大きくなるほど預金は流出しやすくなる(プラスの符号が想定)、決済性預金比率が高いほど、すなわち、預金者と金融機関とのリレーションが強いほど預金は流出しにくくなる(マイナスの符号が想定)、預金規模が大きくなるほど預金は流出しやすくなる(プラスの符号が想定)と予想され、全サンプルでも、預金者属性ごとに分割したいずれの推定結果においても、符号条件を満たして、統計的に有意性を持っていたことが確認された。また、クラスター頑健手法による標準誤差を用いている。

¹⁴ 紙面の都合上、推定結果は示していないが、推定式にある預金規模(対数)の係数は、統計的に有意にプラスとなる結果が確認されている。

日銀レビュー・シリーズは、最近の金融経済の話題を、金融経済に関心を有する幅広い読者層を対象として、平易かつ簡潔に解説するために、日本銀行が編集・発行しているものです。ただし、レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。

内容に関するご質問等に関しましては、日本銀行金融機構局金融第3課(代表03-3279-1111)までお知らせ下さい。なお、日銀レビュー・シリーズおよび日本銀行ワーキングペーパー・シリーズは、<https://www.boj.or.jp>で入手できます。